

氏 名(本籍) すみ 角 た 田 つよし 毅

学位の種類 博 士 (農 学)

学位記番号 農 第 7 0 2 号

学位授与年月日 平 成 17 年 11 月 10 日

学位授与の要件 学位規則第 4 条第 2 項該当

学位論文題目 農業後継者の主体的就農行動に関する研究

論文審査委員 (主 査) 教 授 工 藤 昭 彦
(副 査) 教 授 両 角 和 夫
教 授 大 鎌 邦 雄

論文内容要旨

農業後継者の主体的就農行動に関する研究

角田 毅

本研究の目的は、わが国農業の基幹的な経営形態である家族農業経営において、農業後継者が主体的に就農していくためには、いかなる条件形成が必要であるかを解明することにある。

現在、農業労働力の高齢化が急速に進行する中で、農業に就業する若者の数は極めて低水準にとどまっている。農業をめぐる諸条件が厳しさを増す中で、このままの状態が続けば、日本の農業を担う労働力は著しく脆弱化してしまう危機に直面している。

これまでの農業後継者の就農行動に関する研究並びに就農支援政策においては、もっぱら、他産業並みの就業条件（給料、休日制、社会保障など）さえ整備すれば、後継者は主体的に就農するものと考えられる傾向が強かった。

しかし、実際にこうした条件が整備されても就農者数の大幅な増加はみられていない。若者たちの価値観が多様化している中で、農業後継者が就農していくためには、そうした基礎的な条件整備のみでは決して十分ではないからだと考えられる。

こうした観点から、本研究は、従来ほとんど焦点の当てられることのなかった農業後継者の就農動機に着目し、経営学におけるモチベーション理論をベースとして、実証研究を行うことにより、若者の主体的就農行動とその条件形成についての新たな知見を提示した。

本研究は、序章（研究の目的と構成）以下、本論（第1～5章）、終章さらに補論によって構成される。各章の要約は以下の通りである。

第1章では、農業後継者の就農行動に関する既往研究を整理し、本研究の分析視角を提示した。これまで農業後継者の就農行動は、①景気変動説（不況期の失業による就農）や②継承規範説（農業継承に対する規範意識による就農）による説明が多かった。とくに東北は3世代家族が多く、継承規範が強いとされてきたが、近年若者の規範意識は希薄化し、もはや自動的な継承は望めず、意識的な就農条件形成が必要だと考えられた。

こうした就農条件に関しては、従来の農業経営研究、政策ともに、他産業並みの就業条件整備のみに主眼がおかれる傾向が強かった。一方、一般経営学においては、働く人々の勤労意欲をいかに向上させていくかという「モチベーション理論」に関する研究が蓄積されている。これらの理論を整理、検討した結果、アルダファのERG理論（人間の欲求構造を、生存(Existence)欲求、関係(Relatedness)欲求、成長(Growth)欲求に3分類して捉える理論）が有効であると考えられた。しかし当該理論は一般の企業組織を対象としているため、家族農業経営にそのまま適用することはできない。そこで、一般企業組織と異なる側面、すなわち、分析対象として家族経営だけではなく地域の視点を導入する必要があること等を提起し、農業後継者の主体的行動を捉える新たな分析視角を提示した。

第2章では、東北における就農動向の特質について分析した。全国的にみて学卒後即就農する新規学卒就農者数より、一旦他産業に従事した後就農する若年の離職就農者数の方が上回っているが、東北では他地域（とくに北海道、九州）と比較して、とりわけ離職就

農のウエイトが高く、販売金額の高い経営でも後継者が離職就農する傾向が確認された。加えて東北では、地元に残って在宅形態で農外就業するかたわら自家農業にも従事する者の割合が多いことから、こうした離職就農に焦点を当てて研究することが必要だと考えられた。

また、若年就農がいかなる地域で発生しているか、その特性を分析し、対象地域の選定と位置づけを行った。

第3章では、東北平坦水田地帯で若年就農者が多い地域の一つである岩手県花巻市K地区（近年の就農者が全員離職就農）を対象に、まず、後継者の離職就農行動とその意義について分析した。

K地区の農家世帯員は、農業後継者が学卒後すぐ農業をするよりも、農外でいろいろな経験を積んだ方がこれからの農業経営の実践に役立つと考える人が多く、大規模ほど、農業従事度が高いほど、また若者ほど農外就業経験ならびに多就業行動（一生のうち一つの仕事だけでなくいろいろな仕事かしてみたい）を強く肯定する傾向がみられた。

離職就農者が農外に就職した理由は「家の農業は人手が足りていた」など家の労働事情や経済事情を指摘する者が多い一方、社会勉強や自分のやりたかった仕事をするためなど、自発的な要因も大きく、後継者として将来の就農を見据えて主体的に農外での就業経験を積もうとする姿勢も確認された。そして、実際にそこでの就業経験を通じて「物事を考える力」や「商売感覚」を醸成できたことを高く評価していた。

さらに、農外就業をやめ就農した動機は、従来いわれてきた景気変動やライフサイクルによるものも確かに存在するが、近年の特徴として「自然の中の仕事」「取り組む価値がある」「自分で意思決定が可能」など「農業の魅力」を重視して主体的に就農する一群が生まれていること等を明らかにした。一方、彼らは地域の営農活動にも積極的に参加し、地域の農業を担う存在ともなっている。そこで、続く4章、5章では、1章で提示した本研究の分析視角にもとづき、家族経営内部と地域の2側面から、就農条件の検討を行った。

第4章では、当該地域で若年就農が発生した経営を対象に、後継者の就農前後のプロセスにおいて、どのような特質がみられるかを、ERG理論に基づいて解析した。その結果、給料制や休日制などの労働条件(E)に関しては、就農前にはあまり整備されておらず、就農後には主として給料制が導入されていた程度であった。一方、関係条件(R)に関しては、後継者の就農以前から、経営主夫妻間を中心に、各自が主担当部門を持ち、かつ相互に協力し合うというフラットな協業関係がみられ、後継者の就農後には、後継者も含めて同様な協業関係が形成されていた。さらに成長条件(G)に関しては、就農前から複合部門や直接販売部門等の経営拡大が行われており、就農後は後継者に早い段階で部門を担当させ、権限委譲（資金管理や販売面の意思決定）を行う傾向が顕著に確認された。その結果、就農後、後継者が自らの意思に基づき、積極的に規模拡大や新規部門の創設を行うなど、こうした条件は、後継者の成長意欲を喚起する上で非常に有効であると考えられた。

補論1では、後継者の幼少期にさかのぼり、後継者が主体的に就農した経営では、家族がどのような働きかけを行ってきたかを、秋田県における過去10年間の全就農者を対象としたアンケート結果にもとづいて考察した。その結果、後継者に就農するよう直接強く促

すことは逆効果であり、むしろ日常の会話を通じて農業の面白さや新たな枠組み等をきちんと伝えること、また、農作業の手伝いにおいても、後継者を単なる労働力として扱うのではなく、きちんと報酬を与えるなど、とりわけ成長欲求を重視し、後継者の主体性をはぐくむ方向での働きかけが重要であることを明らかにした。

続く第5章では、地域における就農条件を検討した。岩手県花巻市ではK地区の離職就農者等を中心に、集落の枠を超えた重層的な組織化の進展がみられる。この中で近年、ラジコンヘリグループで、新たな離職就農者が発生した。そこで、この組織の特質について検討した。その結果、まず関係条件(R)に即してみると、年配者、会社勤めなど多様なメンバーで構成されるフラットな組織関係が構築されていた。また、成長条件(G)に関しては、もともとラジコンヘリでの作業が、若者の興味関心の高い性質を持っていることに加え、若年者が作業班のリーダーを任されていること、また、地域の高齢農家や兼業農家の防除作業を請け負っているという地域社会への貢献意識、等の要因が析出された。このように、地域の農業者が就農者を呼び込む枠組みづくりを行っており、それが若者の就農意欲を喚起する上で重要な意義を持っていることを明らかにした。

さらに、こうした地域の働きかけにおいて、一層先進的な取り組みの見られる秋田県十文字町A集落を対象に考察した(補論)。当集落においては、集落の祭りや諸活動が非常に活発に行われており、後継者が集落内で、身近にいる農業者と相談できるような密接な人間関係が形成されていた。さらに、地域の農業者が、あこがれる存在すなわちロールモデル(人間が何らかの社会的役割を果たすために、見習いたいと知覚する行動や態度を示す人物、Bandura, 1971)として、後継者に農業の魅力を直接、間接的に伝達し、その主体的な就農意欲を喚起している傾向が認められた。また、地域の農業者は、親身な指導等を通じて就農後の営農意欲を向上させるとともに、産地全体の向上を考え、産地全体で後継者を育ていこうとする姿勢を培っていく上で、非常に重要な意義をもっていることが示された。

終章では、以上の検討を通じて、農業後継者の主体的就農に向けた条件形成と今後の展望をとりまとめた。本研究によって、若者の主体的な就農行動を捉える新たな理論的枠組みが提示されるとともに、それに基づいた実証研究により、後継者が主体的に就農するためには、これまでの基礎的な労働条件整備も確かに重要であるが、それ以上に、後継者の家族、地域内における関係形成や成長意欲を喚起する仕組みづくりが重要な意義を持っているとの新たな知見が導き出された。現在の政策体系では、なお他産業並みの条件整備が重視される傾向にあることに加え、「効率的・安定的」経営が政策目標として掲げられているが、本研究で提示したように、若者の関係欲求や成長欲求を喚起する視点を組み込んでいくことが、喫緊の課題であるとの結論を得た。

(3, 903字)

論文審査結果要旨

農業労働力の高齢化や若年就農者数の停滞など、わが国農業の担い手が弱体化する中、家族経営よりも法人経営の育成に重点が置かれる傾向が強まっている。これに対して本論文は、世界的にも未だ家族経営が主流であり、生物生産や経済変動への適応力という点でも家族経営が強靱性を有すると位置付け、改めて家族経営を継承する農業後継者の就農行動が何によって喚起されるかといった視点から分析したものである。

本論文のユニークな点は、第1に、一般企業組織を対象としたアルダファーのモチベーション理論（ERG理論）に家族や地域レベルのキャリアップ要因を組み込み、就農行動分析の新たな理論的枠組を提示したことである。

第2に、若者の就農行動は単に他産業並の給料・休日など経済的な意味での「生存欲求」のみならず、家族や地域内における多様かつフラットな協業＝人間関係の形成といった「関係欲求」や経営発展への挑戦意欲＝「成長欲求」を喚起する仕組みづくりに規定されているとの仮説を提示し、詳細な実態分析を通して仮説の有効性を検証していることである。

第3に、以上の分析により、現行の農政施策にみられない若者の就農行動を喚起する「パートナーシップ型農業法人」の形成や「地域内実践教育の仕組みづくり」が必要であるとの政策提言を行っていることである。

本論文の「モチベーション仮説」に基づく詳細な実証研究により、従来「景気変動説」、「継承規範説」、「他産業並就業条件説」等により説明されてきた若者の就農行動に関する研究水準は一段と高められ、農村現場に適用可能な新たな実践的指針が提示された。研究の概要は以下のとおりである。

第1に、既往の研究を整理検討し、一般経営学のモチベーション理論を援用しながら著者独自の分析視角および理論仮説を提示した。

第2に、全国との対比で東北の就農動向を1970年代に遡って分析し、離農就農のウェイトが東北において高いこと、その傾向が岩手県旧M村においてとりわけ際立っていることを検出し、調査対象地域の位置づけを明確にした。

第3に、詳細な実態調査により、農業の魅力重視型就農者が増えていることを確認した上で、家族経営単位にみた場合、一定の経営規模（生存欲求要因）、幼少期における家族の非強制的働きかけやフラットな家族協業（関係欲求要因）、後継者への早期部門分担と権限委譲（成長欲求要因）などが就農行動の規程因となっていることを明らかにした。

第4に、地域単位に見た場合、①多様なメンバーで構成されるラジコンヘリグループの存在が若者のフラットな協業関係の形成や競技会等を通じた成長意欲の向上に寄与し、就農を動機づける役割を果たしていること、②地域における「あこがれる農業者」の存在や「ブラザー制度」という地域特有の技術指導＝モチベーション向上システムが若者の農業に対する魅力を喚起し、関係欲求、成長欲求に応えながら就農行動の規程因となっていること、などを明らかにした。

第5に、以上の分析を総括し、若者の就農行動を動機づけ成長意欲を喚起していくためには、生存欲求に関わる給料や休日等の就業条件の整備のみならず家族や地域における多様かつフラットな協業＝人間関係の形成や成長欲求に応える仕組みづくりが必要であると結論づけた。

以上のように本論文は、農業後継者の就農行動を著者独自に設定した理論仮説に基づき分析し、既往の研究にみられない貴重な結論を導いた優れた研究である。よって、審査員一同、本論文の著者に対して博士（農学）の学位を授与するに値すると判定した。